

2018年6月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年2月2日

上場会社名 テクノプロ・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6028 URL <http://www.technproholdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 西尾 保示
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 CFO (氏名) 佐藤 博 TEL 03-6385-7998
 四半期報告書提出予定日 2018年2月9日 配当支払開始予定日 2018年2月28日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨）

1. 2018年6月期第2四半期の連結業績（2017年7月1日～2017年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年6月期第2四半期	55,401	13.5	5,554	13.3	5,504	13.3	4,139	0.8	4,139	1.0	4,037	△2.3
2017年6月期第2四半期	48,811	11.0	4,902	12.9	4,858	16.3	4,105	0.4	4,097	0.4	4,132	1.8

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2018年6月期第2四半期	120.90	—
2017年6月期第2四半期	119.77	—

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2018年6月期第2四半期	72,994	29,624	29,624	40.6
2017年6月期	70,119	27,696	27,696	39.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年6月期	—	50.00	—	62.79	112.79
2018年6月期	—	50.00	—	—	—
2018年6月期（予想）	—	—	—	68.30	118.30

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2018年2月2日）公表いたしました「業績予想・配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2018年6月期の連結業績予想（2017年7月1日～2018年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	111,500	11.4	11,100	15.1	11,000	15.1	8,100	5.0	236.53

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2018年2月2日）公表いたしました「業績予想・配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）一、除外 1社（社名）株式会社テクノプロ・エンベデッド

（注）詳細は、添付資料13ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年6月期2Q	34,254,932株	2017年6月期	34,214,000株
② 期末自己株式数	2018年6月期2Q	300株	2017年6月期	215株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2018年6月期2Q	34,235,210株	2017年6月期2Q	34,213,869株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算説明会資料の入手方法）

当社は、2018年2月2日に機関投資家・アナリスト向けに説明会を開催する予定です。当日使用する四半期決算説明資料については、説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2017年7月1日～2017年12月31日)における世界経済は、東アジアや中東地域での地政学リスクに対する懸念が残るものの、順調な米国経済等に牽引され、堅調に推移いたしました。国内においても企業収益や雇用情勢は改善しており、景気は緩やかな回復基調が続いています。

このような経済環境の結果、当社グループが注力している技術者派遣・請負事業は安定成長が継続し、特に自動車・自動車部品、IT業界、建設業界の技術者に対する需要は引き続き活況でしたが、技術者採用市場における供給不足の状態が前連結会計年度より継続いたしました。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループとしては主に以下の取組みを実施いたしました。

(シフトアップ・チャージアップの推進)

技術者一人当たりの売上単価の向上に向けて、シフトアップ(配属先を変更することによる売上単価向上)とチャージアップ(同一配属先での契約更新時の売上単価向上)を前連結会計年度に引き続き推進いたしました。

(技術者の確保)

ターゲット企業からの技術者に対する旺盛な需要に加え、当社グループの成長の礎となる高品質技術者確保のため、更なる採用強化を進めました。具体的には、技術者による知人紹介の推進、連結子会社である㈱テクノプロ・キャリアやBoyd&Moore Executive Search(株)を含む人材紹介会社の利用、協業先と合同でのセミナー開催などを進めました。加えて、㈱エデルタを連結子会社化することで、IT領域における優秀な技術者を獲得いたしました。また、人事施策面では確定拠出年金制度を導入して福利厚生の実施を進める等、今後も優秀な技術者の採用を促進する施策を進めてまいります。

(技術者の育成)

技術者育成面においては、ピーシーアシスト(株)運営の「Winスクール」におけるAI分野等への講座拡充、データ分析先進企業である㈱アルベルトとの協業によるデータサイエンティストの養成を進めました。また、東京工業大学が中心となったベンチャーキャピタルファンドである「みらい創造一号投資事業有限責任組合」への出資を通じて、今後は東京工業大学との共同研究等の形で、当社グループの技術者、研究者の知識や技術の向上を積極的に図ってまいります。

これら取組みの結果、当第2四半期連結会計期間末の国内技術者数は15,094人(前第2四半期連結会計期間末比1,579人増)へと増加しました。また、当第2四半期連結会計期間の平均稼働率は96.3%と前年同期比+0.6pt増加し、シフトアップ・チャージアップを継続的に推進した結果、技術者一人当たり売上(㈱テクノプロ及び㈱テクノプロ・コンストラクションの平均)も月額629千円と同6.6千円改善し、売上収益の増加に貢献しました。

採用面においては、当第2四半期連結会計期間末の国内技術者採用数は1,532人(前第2四半期連結会計期間末比461人増)であり、技術者数の伸びに寄与しております。

費用面においては、業績向上に伴う技術者の人件費増加といった売上原価増要因があったものの、売上総利益率は24.8%(同1.2pt増加)となりました。一方で、グループ規模の拡大に伴い管理コストも増加し、売上収益販売管理費比率は14.6%(同0.9pt増加)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上収益は554億1百万円(前第2四半期連結累計期間比13.5%増)、営業利益は55億54百万円(同13.3%増)、税引前四半期利益は55億4百万円(同13.3%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は41億39百万円(同1.0%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における主要事業分野の業績は、次のとおりです。

(R&Dアウトソーシング分野)

前連結会計期間に引き続き、専任チームの主導によるシフトアップ・チャージアップの交渉ならびに請負・受託業務のプロセス改善による高収益化の推進を進めました。これらの取組みの結果、同分野の売上収益は467億93百万円(前第2四半期連結累計期間比13.1%増)となりました。

(施工管理アウトソーシング分野)

前連結会計期間に引き続き、チーム配属の推進による技術者一人当たりの売上単価の向上を進めると共に、外国人技術者等採用ターゲットの見直しを進めました。これらの取組みの結果、同分野の売上収益は71億3百万円(前第2四半期連結累計期間比8.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は729億94百万円(前連結会計年度末比28億75百万円増加)となりました。主な内訳は、のれん310億44百万円、売掛金及びその他の債権147億76百万円、現金及び現金同等物154億33百万円等であります。

当第2四半期連結会計期間末における各項目の状況は、次のとおりです。

(流動資産)

流動資産の残高は319億16百万円(前連結会計年度末比8億25百万円増加)となりました。主な内訳は、現金及び現金同等物154億33百万円(同20億35百万円増加)、売掛金及びその他の債権147億76百万円(同7億79百万円増加)等であります。

(非流動資産)

非流動資産の残高は410億78百万円(前連結会計年度末比20億50百万円増加)となりました。主な内訳は、のれん310億44百万円(同15億2百万円増加)、繰延税金資産40億99百万円(同4億84百万円増加)等であります。

(流動負債)

流動負債の残高は230億82百万円(前連結会計年度末比15億33百万円減少)となりました。主な内訳は、買掛金及びその他の債務87億79百万円(同6億80百万円減少)、従業員給付に係る負債43億11百万円(同3億10百万円増加)等であります。

(非流動負債)

非流動負債の残高は202億87百万円(前連結会計年度末比24億80百万円増加)となりました。主な内訳は、社債及び借入金144億97百万円(同19億48百万円増加)、退職後給付に係る負債51億14百万円(同4億62百万円増加)等であります。

(親会社の所有者に帰属する持分)

親会社の所有者に帰属する持分の残高は296億24百万円(前連結会計年度末比19億28百万円増加)となりました。主な内訳は、資本剰余金59億4百万円(同70百万円減少)、利益剰余金231億77百万円(同21億2百万円増加)等であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ20億35百万円増加し、154億33百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は51億81百万円の収入(前年同期は43億60百万円の収入)となりました。これは主に、税引前四半期利益(55億4百万円)、法人所得税還付額(21億46百万円)による資金の増加に対し、法人所得税支払額(33億32百万円)、買掛金及びその他の債務の減少(9億18百万円)により資金が減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は11億63百万円の支出(前年同期は4億98百万円の支出)となりました。これは主に、子会社の取得による支出(8億39百万円)、有形固定資産の取得(1億22百万円)及び無形資産の取得による支出(1億34百万円)によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は19億91百万円の支出(前年同期は34億67百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金による収入(32億円)、配当金支払額(21億47百万円)、短期借入金の純減額(20億22百万円)、長期借入金の返済による支出(10億17百万円)によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年7月31日の「平成29年6月期 決算短信〔IFRS〕(連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。詳細については、本日(2018年2月2日)公表いたしました「業績予想・配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	13,398	15,433
売掛金及びその他の債権	13,997	14,776
未収法人所得税	2,146	0
その他の短期金融資産	379	367
その他の流動資産	1,169	1,339
流動資産合計	31,091	31,916
非流動資産		
有形固定資産	888	943
のれん	29,541	31,044
無形資産	1,303	1,262
持分法で会計処理されている投資	97	97
その他の長期金融資産	3,574	3,603
繰延税金資産	3,615	4,099
その他の非流動資産	8	27
非流動資産合計	39,027	41,078
資産合計	70,119	72,994
負債及び資本		
流動負債		
買掛金及びその他の債務	9,459	8,779
社債及び借入金	3,744	2,807
未払法人所得税	895	1,643
その他の短期金融負債	1,199	947
従業員給付に係る負債	4,000	4,311
引当金	6	6
その他の流動負債	5,310	4,587
流動負債合計	24,615	23,082

	前連結会計年度 (2017年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
非流動負債		
社債及び借入金	12,549	14,497
その他の長期金融負債	114	147
繰延税金負債	168	175
退職後給付に係る負債	4,652	5,114
引当金	294	309
その他の非流動負債	28	43
非流動負債合計	17,807	20,287
負債合計	42,423	43,370
資本		
資本金	510	620
資本剰余金	5,975	5,904
利益剰余金	21,075	23,177
自己株式	△0	△1
その他の資本の構成要素	136	△76
親会社の所有者に帰属する持分合計	27,696	29,624
非支配持分	—	0
資本合計	27,696	29,624
負債及び資本合計	70,119	72,994

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)
売上収益	48,811	55,401
売上原価	37,295	41,637
売上総利益	11,515	13,763
販売費及び一般管理費	6,663	8,062
その他の収益	62	53
その他の費用	12	199
営業利益	4,902	5,554
金融収益	1	2
金融費用	45	52
持分法による投資利益(△は損失)	△0	△0
税引前四半期利益	4,858	5,504
法人所得税費用	753	1,365
四半期利益	4,105	4,139
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	4,097	4,139
非支配持分	7	△0
合計	4,105	4,139
		(単位：円)
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益	119.77	120.90

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
売上収益	24,850	28,674
売上原価	18,859	21,251
売上総利益	5,991	7,422
販売費及び一般管理費	3,371	4,221
その他の収益	29	28
その他の費用	10	187
営業利益	2,639	3,042
金融収益	0	0
金融費用	22	28
持分法による投資利益(△は損失)	△0	△0
税引前四半期利益	2,617	3,014
法人所得税費用	405	755
四半期利益	2,211	2,259
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,211	2,259
非支配持分	—	0
合計	2,211	2,259
		(単位：円)
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益	64.65	65.97

要約四半期連結包括利益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益	4,105	4,139
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	—	111
純損益に振り替えられることのない項目の純額	—	111
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	22	16
売却可能金融資産の公正価値の変動	4	△229
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目の純額	26	△213
その他の包括利益合計	26	△101
四半期包括利益	4,132	4,037
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,124	4,037
非支配持分	7	△0
合計	4,132	4,037

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益	2,211	2,259
その他の包括利益		
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	27	7
売却可能金融資産の公正価値の変動	4	122
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目 の純額	31	130
その他の包括利益合計	31	130
四半期包括利益	2,243	2,389
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,243	2,389
非支配持分	—	0
合計	2,243	2,389

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2016年7月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2016年7月1日残高	510	6,158	17,180	△0	115	23,963	184	24,148
四半期利益			4,097			4,097	7	4,105
その他の包括利益					26	26		26
四半期包括利益合計	—	—	4,097	—	26	4,124	7	4,132
新株の発行						—		—
剰余金の配当			△2,104			△2,104		△2,104
株式報酬取引		10				10		10
自己株式の取得						—		—
連結範囲の変動						—		—
子会社に対する 所有持分の変動額		△203				△203	△192	△395
その他の増減						—		—
所有者との取引額合計	—	△192	△2,104	—	—	△2,297	△192	△2,489
2016年12月31日残高	510	5,965	19,174	△0	141	25,790	—	25,790

当第2四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2017年7月1日残高	510	5,975	21,075	△0	136	27,696	—	27,696
四半期利益			4,139			4,139	△0	4,139
その他の包括利益			111		△213	△101	0	△101
四半期包括利益合計	—	—	4,250	—	△213	4,037	△0	4,037
新株の発行	110	△110				—		—
剰余金の配当			△2,148			△2,148		△2,148
株式報酬取引		40				40		40
自己株式の取得				△0		△0		△0
連結範囲の変動						—	0	0
子会社に対する 所有持分の変動額						—		—
その他の増減		△1				△1		△1
所有者との取引額合計	110	△70	△2,148	△0	—	△2,109	0	△2,109
2017年12月31日残高	620	5,904	23,177	△1	△76	29,624	0	29,624

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	4,858	5,504
減価償却費及び償却費	198	205
受取利息及び受取配当金	△1	△2
支払利息	40	43
持分法による投資損益(△は益)	0	0
売掛金及びその他の債権の増減額(△は増加)	△346	△486
買掛金及びその他の債務の増減額(△は減少)	△108	△918
未払消費税等の増減額(△は減少)	334	384
退職後給付に係る負債の増減額(△は減少)	241	462
その他	686	1,213
小計	5,904	6,407
配当金受取額	0	0
利息受取額	1	1
利息支払額	△40	△42
法人所得税支払額	△3,075	△3,332
法人所得税還付額	1,571	2,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,360	5,181
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△0
定期預金の払戻による収入	16	44
有形固定資産の取得による支出	△102	△122
有形固定資産の売却による収入	19	—
無形資産の取得による支出	△145	△134
その他の金融資産の取得による支出	—	△110
持分法で会計処理される投資の取得による支出	△99	—
子会社の取得による支出	△128	△839
子会社株式の条件付取得対価の決済による支出	△58	—
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△498	△1,163
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△2,022
長期借入れによる収入	—	3,200
長期借入金の返済による支出	△875	△1,017
社債の償還による支出	△90	—
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金支払額	△2,104	△2,147
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△395	—
その他	△2	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,467	△1,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	402	2,035
現金及び現金同等物の期首残高	11,708	13,398
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,111	15,433

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第2四半期連結会計期間において、当社の特定子会社である株式会社テクノプロ・エンベデッドは、2017年10月1日を効力発生日として当社の特定子会社である株式会社テクノプロに吸収合併され消滅しております。